



M I G A コラム

「世界診断」

2017年8月25日

続・トランプ旋風に想うこと - 自己愛性「国家」障害の暗雲 -

鎌江 伊三夫

明治大学研究・知財戦略機構 客員研究員



東京大学公共政策大学院特任教授、
「医療政策・技術評価」研究プロジェクトを担当。明治大学国際総合研究所研究主幹（医療政策）、キャノングローバル戦略研究所研究主幹。
京都大学工学部・院修士（情報工学）卒、神戸大学医学部卒（医師）、ハーバード公衆衛生大学院修士・博士卒（医療意思決定科学の博士号取得の初の日本人）。
国際医療経済学・アウトカム研究学会（ISPOR）理事、国際医療技術評価学会（HTAi）理事、ISPOR 日本部会初代会長を歴任し国際派として活動中。

米国のトランプ旋風は、いまや乱気流と化している。前回の世界診断コラムでの予想通り、トランプ政権は2017年1月20日の発足後わずか7か月で、当初の側近5人衆のうち4人までが辞任・更迭となり、かつてない混乱を極めている。

まず、5人衆のひとり、フリント大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、就任後わずか3週間でロシア疑惑により辞任。5人衆のもうひとり、スパイサー報道官は、7月21日、広報責任者へのスカラムッチ氏の起用に反対して辞任。ちなみに、このスカラムッチ広報責任者も、わずか在任10日で事実上更迭。その3日前に、5人衆の3人目、プリーバス大統領首席補佐官がオバマケア廃止案の失敗の責任を問われて更迭された。

そして、8月12日、政権を揺るがす重大事件がバージニア州シャーロットビルで起きた、白人至上主義者とその反対者グループによるデモ隊が衝突し、死傷者が発生。翌13日、この事件を契機に、5人衆のなかでも最右翼の人種差別的言動で知られ、トランプ政権の「陰の支配者」とまでメディアに評された Bannon 首席戦略官兼上級顧問が辞任。その表向きの理由は自発的辞任とされ

たが、トランプ大統領の娘婿クシュナー上級顧問ら政権内の穏健派と対立し、トランプ大統領からも不興を買ったようだ。

そのようなバノン氏は、政権の引き締めをはかろうとしていたケリー首席補佐官にとって「問題児」であったようだ。そこでケリー首席補佐官は、「バノンおろし」の策によって、シャーロットビル事件で白人至上主義者を擁護したととれる発言で窮地に立つトランプ大統領を守り、政権の安定をはかろうとしたようだ。バノン氏は、大統領選時の選挙責任者で、トランプ大統領実現の立役者としての自負があるためなのか「われわれが選挙で勝ち取ったトランプ政権は終わった」と述べている。これにより、5人衆最後の生き残りはペンス副大統領のみとなった。

このような人事の迷走や政権の混乱は、政権や議会内の権力闘争といった「政治的」な見地からとらえるのが一般的である。しかし、前回コラムのような「心的」側面から見れば、また異なる世界が見えてくる。

すなわち、一連の政権の迷走や混乱は、指摘されるトランプ大統領の心の問題が、政権全体に波及していくプロセスに他ならないとの仮説を考えよう。いわば、政権の擬人化である。ここでは、そのような政権の病的状態を自己愛性「政権」障害注1と呼ぶことにする。

この自己愛性「政権」障害に至るメカニズムは、主に2つある。第一に、中心的人物によるパワーハラスメント（権力利用による嫌がらせ・いじめ；パワハラ）である。第二は、中心的人物の妄想、あるいは思い込みが回りの人物と共有されることである。精神医学では、そのような関係様式を感応と呼ぶ。

持続的な人間関係が成立するためには、人それぞれにバランスのとれる心の距離感が存在する。それは、感応を呼び込む中心的人物と感応する人物との間でも同様である。そのため、感応者が集団を形成する場合、感応して互いに錯綜する多数の人物間の心の距離のバランス調整が必要となる。それは、感応とパワハラを繰り返す試行錯誤的なプロセスとなる。そして、そのような調整がうまくいけば、集団としての最適なバランスが実現されることになる。トランプ政権の人事の迷走は、そのようなプロセスの表出と見なすことができよう。

感応の中心は、必ずしもトランプ大統領ひとりだけでなく、解任されたバノン氏もまたそうであったことは明らかである。なぜなら、移民排斥、保護貿易、パリ協定からの離脱など、トランプ政権の強硬路線の理論的主導者は、もともとバノン氏だったからである。二つの台風が接近すると、その進路予想は極めて難しくなるが、トランプ政権もまた然りだったと言えよう。

そのような感応の外にあって、パワハラや迫りくる感応に対する拒絶を明確に示した人物がいた。共和党の重鎮マケイン上院議員である。トランプ政権が上院に提出したオバマケアの代替案や撤廃案は相次いで否決され、妥協案として提出された限定的な撤廃案は、最終的に7月28日の採決となった。そこでは、マケイン議員ら3人が造反し、撤廃案は49対51で否決された

そもそも、医療が世界で最も進んでいると信じられている米国で、オバマケアと呼ばれる医療保険法案がいったい何を争っているのか、日本から見ればわかりにくいかもしれない。理解のポイントは、

国民皆保険の是非である。米国には、日本では 50 年以上も前に導入された国民皆保険制度が未だ存在しないからである。これは、多くの日本人にとって、大きな驚きかもしれない。なぜなら、日本では国民皆保険が、どこか空気のように当たり前となっているからである。

もちろん米国にも公的な医療保険が存在しないわけではない。連邦政府は、高齢者を対象としたメディケア、また、低所得者を対象としたメディケイドと呼ばれる公的医療保険を提供している。しかし、米国民の多くは、民間の医療保険に頼らざるを得ないのが現状で、そのような保険に加入しないのも自由である。そのため、実際、数千万人の無保険者が存在する。

もともと米国には、小さな政府を信奉する共和党を中心として、連邦政府による医療への介入を嫌う伝統がある。その自由と自己責任を尊ぶ伝統は、共和党の牙城の一つと言われるニューハンプシャー州のモットー「自由を、さもなくば死を(Live free or die.)」に象徴される。

そのニューハンプシャー州と対照的なのが、隣のマサチューセッツ州である。ここはケネディ元大統領を輩出し、伝統的に民主党支持者が多い。州都はボストン。小沢征爾氏がボストン交響楽団の音楽監督を長年勤めたことや、松坂投手を始め日本人大リーガーがレッドソックスで活躍したことで、日本人にもなじみ深い町である。オバマケアの発案者である民主党のオバマ前大統領の母校ハーバード大学もそこにある。この州は、近年いち早く、州政府による皆保険制度を導入し、州レベルでは「オバマの夢」を実現している。

一方、自己愛性パーソナリティ障害の特徴的な要件の一つである「共感の欠如」が指摘されるトランプ大統領は、当初よりオバマケアを全否定してきた。国民皆保険は、病気になったら皆で助け合うという「他者への共感」が大前提であるから、共感が欠如していれば国民皆保険は最初からありえない話である。

7 月 28 日の採決の話に戻ろう。米国上院で共和、民主の両党は拮抗しているとはいえ、本来、共和党はオバマケアに反対、民主党は賛成が原則である。したがって、多数派を占める共和党内部からの造反がなければ、オバマケアの撤廃案は採択されるはずであった。造反した 3 人のうち、マケイン議員以外の 2 人は、トランプ案がもくろむ連邦補助金の廃止やメディケイド縮小に反対してきた。これは、自由を尊ぶが必ずしも「共感の欠如」を良しとしない共和党穏健派の立場である。

マケイン議員は、その信念に加え、さらに「われわれは大統領の部下ではなく、対等だ」として、感応やパワハラに負けない議員の独立性を言明したのである。こうして、悪性脳腫瘍のために闘病中の体であったにもかかわらず議会に駆けつけたマケイン議員は、満場の拍手で迎えられ、皮肉なことに民主党員からの大人気を博すことになったのである。

医療保険制度改革法(オバマケア)廃止に失敗したトランプ政権の、医療保険制度の見直しについての今後は不明である。トランプ大統領は、更迭されたプリーバス大統領首席補佐官の後任として、「メキシコとの壁」構築の担当だった国土安全保障長官のケリー氏を起用した。首席補佐官には、様々な

政策実現に関して議会と調整する役割が求められる。そのため、軍出身のケリー首席補佐官がオバマケア問題の調整役として適任かどうか疑問視する向きもある。

自己愛性「政権」障害がキーワードとして浮かぶのは、トランプ政権だけに限るものではない。わが国においても、安倍政権の支持率低下を来した原因として、森友学園、加計学園を巡る疑惑、自衛隊の日報を巡る隠蔽疑惑、繰り返される閣僚の不適切発言や自民党一部議員による不祥事など、様々な問題が指摘されてきた。それらは個別には異なる事案のようであっても、どこか共通して、特権意識の潜在や、特別有利な取り計らい、不当な対人関係の利用といったことが見え隠れする。共感の欠如や尊大で傲慢な行動・態度も明らかに見られる。これらはいずれも、自己愛性パーソナリティ障害を特徴づける。

したがって、安倍政権の振る舞いを、自己愛性「政権」障害という観点からとらえることもできよう。実際、自民党の村上誠一郎元行政担当大臣は、平成 29 年 8 月 3 日の第 3 次安倍第 3 次改造内閣が発足する前、興味深い発言を行った。すなわち、7 月 16 日、フジテレビ系「新報道 2001」に出演し、安倍首相の人事は「お友達か、稲田（朋美防衛相）さんとか高市（早苗総務相）さんのように同じ思想を持っているか、イエスマンかの 3 パターンしかない」と批判した。

「お友達」は妄想や思い込みをしばしば共有するし、「考えの同じ人」は思想・信条の共有であり、感応の場合もあり得る。また、「イエスマン」は、潜在的なパワハラの自発的な予防（いわゆる付度）、顕在するパワハラ回避、あるいはそれへの順応、などの理由でイエスと言う。

したがって、村上議員の言葉が現実を言い当てているとすれば、改造前の安倍内閣は、トランプ政権と同じように、感応とパワハラのような心的メカニズムによって、自己愛性「政権」障害の状態に陥っていた可能性がある。森友・加計学園や自衛隊の日報問題の真相も不明のままの現在、内閣のそのような体質が改善された保証はない。まさに、米国のトランプ乱気流は対岸の火事ではないのである。

さらに懸念されるのは、以上のような問題が米国と日本だけにとどまらないことである。すでに様々な国際報道から分かるように、「政権」から「国家」レベルに障害が進行する政治的・軍事的変化が起っている。すなわち、自己愛性「国家」障害とも呼ぶべき暗雲が、かつて人類が経験したことのない規模で、地球を覆い始めているように見える。IS による止まらない国際テロ、英国の EU 離脱、ロシアの一方的なクリミア併合、中国の強引な海洋進出、北朝鮮のエスカレートする核ミサイル開発など、不安材料は枚挙に暇がない。

自己愛性パーソナリティ障害は、なかなか完治はむつかしいにせよ、薬物や心理療法があり得る。自己愛性「政権」障害は、選挙によって治療が可能である。政権が病的な妄想にかられることを防ぐためには、政権の意思決定の論理とプロセスが、社会常識上、多くのひとに納得される必要がある。メディアには、それを厳しくチェックする中立性と見識が求められる。

しかしながら、国家による自己愛の障害にまで病状が進展すれば、外部からの治療は事実上、困難である。外国からの介入は、内政不干渉のスローガンにより拒否・正当化されてしまうからである。したがって、自己愛性「国家」障害という病は、やはり、自国民による早期発見・早期治療が原則である。ただし、早期発見できたとしても、今のところ早期治療の特効薬が存在しない。世界の諸国民に、自己愛性「国家」障害の暗雲が漂う危機を克服する知恵があることを願うばかりである。

注1: 自己愛性パーソナリティ障害という用語をもとにして、政権という組織を擬人化して「パーソナリティ」を「政権」に置き換えて造った言葉。ちなみに、DSM-IV-TR という国際的な診断基準によれば、自己愛性パーソナリティ障害は誇大性(空想または行動における)、賞賛されたいという欲望、共感の欠如の広域な様式で、成人期早期までに始まり、種々の状況で明らかになるとされ、以下のうち5つ(またはそれ以上)によって示されるとされる。すなわち、

1. 自己の重要性に関する誇大な感覚
2. 限りない成功、権力、才気、美しさ、あるいは理想的な愛の空想にとらわれている
3. 自分が”特別”であり、独特であり、他の特別なまたは地位の高い人たちにしか理解されない。または関係があるべきだ、と信じている
4. 過剰な賞賛を求める
5. 特権意識。つまり特別有利な取り計らい、または自分の期待に自動的に従うことを理由無く期待する
6. 対人関係で相手を不当に利用する、つまり、自分自身の目的を達成するために他人を利用する
7. 共感の欠如:他人の気持ちおよび欲求を認識しようとしなない。またはそれに気づこうとしない
8. しばしば他人に嫉妬する、または他人が自分に嫉妬していると思いつむ
9. 尊大で傲慢な行動、または態度

(DSM-IV-TR 精神疾患の分類と診断の手引き より)